



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長 (氏名) 内田 顕

TEL 03-5544-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	783,647	4.7	32,105	867.2	36,746	414.6	22,927	220.5
27年3月期第2四半期	748,787	8.6	3,319	△57.7	7,140	△37.0	7,153	△16.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 6,270百万円 (△54.2%) 27年3月期第2四半期 13,704百万円 (△66.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	22.08	—
27年3月期第2四半期	6.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,794,241	440,524	24.4
27年3月期	1,839,259	436,952	23.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 438,358百万円 27年3月期 434,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	0.4	57,000	350.0	62,000	190.2	40,000	164.2	38.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,057,312,022 株	27年3月期	1,057,312,022 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	19,030,671 株	27年3月期	18,991,740 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,038,299,722 株	27年3月期2Q	1,038,376,744 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成27年11月10日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,140,000	△0.1	35,000	—	35,000	—	20,000	148.8	19.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（セグメント情報等）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	12
4. 補足情報	13
(1) 四半期個別財務諸表	13
四半期貸借対照表	13
四半期損益計算書	15
(2) ハイライト情報（実績）	16
(3) ハイライト情報（予想）	17
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	19

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第2四半期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の世界経済は、先進国は堅調に推移したものの、中国を始めとする新興国の景気減速が続いたことから、全体としては弱い回復に留まりました。

我が国経済におきましては、堅調な企業収益に支えられ、雇用・所得環境の改善が進むとともに、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場につきましては、製造業を中心とした設備投資の増勢から建設投資は底堅く推移し、労務需給の逼迫状況が一時的に緩和するなど、市場環境に改善が見られました。

こうした中、当第2四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、当社の建築事業及び海外連結子会社において複数の大型案件を受注したことから、前年同期比38.9%増の8,524億円（前年同期は6,136億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同20.9%増の5,969億円（前年同期は4,935億円）となりました。

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比4.7%増の7,836億円（前年同期は7,487億円）となりました。

利益面では、当社建設事業の利益率向上により売上総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同期比867.2%増の321億円（前年同期は33億円）、経常利益は同414.6%増の367億円（前年同期は71億円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比220.5%増の229億円（前年同期は71億円）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比1.2%増の1,451億円（前年同期は1,434億円）となりました。

営業利益は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比6.6%増の107億円（前年同期は100億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比2.3%増の3,715億円（前年同期は3,632億円）となりました。

営業損益は、完成工事総利益率が改善したことから、99億円の利益（前年同期は167億円の損失）となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

開発事業等の業績は低調に推移し、売上高は前年同期比 18.8%減の 135 億円 (前年同期は 166 億円)、営業利益は同 76.4%減の 2 億円 (前年同期は 9 億円) となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比 6.9%増の 1,689 億円 (前年同期は 1,580 億円) となりました。

営業利益は、建設系の連結子会社において売上総利益率が向上したことを主因に、前年同期比 43.5%増の 82 億円 (前年同期は 57 億円) となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国の増加を主因に、前年同期比 20.6%増の 1,629 億円 (前年同期は 1,351 億円) となりました。

営業利益は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比 6.5%減の 28 億円 (前年同期は 30 億円) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の資産合計は、前期末比 450 億円減少し、1 兆 7,942 億円 (前期末は 1 兆 8,392 億円) となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少 373 億円及び保有株式等の時価下落による含み益の減少を主因とする投資有価証券の減少 260 億円があった一方で、たな卸資産 (販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産) の増加 250 億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比 485 億円減少し、1 兆 3,537 億円 (前期末は 1 兆 4,023 億円) となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少 566 億円等によるものであります。なお、有利子負債残高^{*}は、3,803 億円 (前期末は 3,850 億円) となりました。

純資産合計は、株主資本 3,021 億円、その他の包括利益累計額 1,362 億円、非支配株主持分 21 億円を合わせて、前期末比 35 億円増加の 4,405 億円 (前期末は 4,369 億円) となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 0.8 ポイント好転し、24.4% (前期末は 23.6%) となりました。

(注)^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債 (1 年内償還予定の社債を含む) 及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 11 月 2 日に公表のとおり、期首に掲げた通期業績予想を修正しました。

すなわち、売上高は 1 兆 7,000 億円 (前期比 0.4%増)、営業利益は 570 億円 (前期比 350.0%増)、経常利益は 620 億円 (前期比 190.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 400 億円 (前期比 164.2%増) としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	252,250	229,406
受取手形・完成工事未収入金等	545,422	508,048
販売用不動産	45,401	52,632
未成工事支出金	71,815	87,938
開発事業支出金	32,599	29,668
その他のたな卸資産	10,049	14,724
その他	168,175	169,557
貸倒引当金	△2,969	△3,522
流動資産合計	1,122,746	1,088,452
固定資産		
有形固定資産		
土地	180,197	182,736
その他(純額)	167,024	176,143
有形固定資産合計	347,222	358,879
無形固定資産	5,220	7,768
投資その他の資産		
投資有価証券	304,849	278,784
その他	68,187	69,273
貸倒引当金	△8,965	△8,916
投資その他の資産合計	364,071	339,140
固定資産合計	716,513	705,788
資産合計	1,839,259	1,794,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	539,811	483,206
短期借入金	122,322	96,091
コマーシャル・ペーパー	53,700	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未成工事受入金	104,846	142,523
工事損失引当金	58,195	50,675
その他の引当金	5,840	5,966
その他	152,540	144,272
流動負債合計	1,047,257	1,008,736
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	129,074	138,215
退職給付に係る負債	53,697	52,907
その他	102,278	93,857
固定負債合計	355,050	344,980
負債合計	1,402,307	1,353,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	163,104	181,637
自己株式	△6,262	△6,285
株主資本合計	283,593	302,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,662	87,676
繰延ヘッジ損益	△498	△559
土地再評価差額金	20,834	23,519
為替換算調整勘定	24,472	25,765
退職給付に係る調整累計額	△149	△146
その他の包括利益累計額合計	151,321	136,254
非支配株主持分	2,037	2,166
純資産合計	436,952	440,524
負債純資産合計	1,839,259	1,794,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	680,043	713,615
開発事業等売上高	68,744	70,031
売上高合計	748,787	783,647
売上原価		
完成工事原価	648,946	651,620
開発事業等売上原価	57,685	58,874
売上原価合計	706,632	710,494
売上総利益		
完成工事総利益	31,096	61,994
開発事業等総利益	11,058	11,157
売上総利益合計	42,155	73,152
販売費及び一般管理費	38,835	41,046
営業利益	3,319	32,105
営業外収益		
受取配当金	3,191	3,533
持分法による投資利益	1,310	2,800
その他	3,082	2,802
営業外収益合計	7,585	9,137
営業外費用		
支払利息	2,480	2,209
その他	1,284	2,287
営業外費用合計	3,764	4,496
経常利益	7,140	36,746
特別利益		
固定資産売却益	243	120
投資有価証券売却益	4,983	395
特別利益合計	5,227	516
特別損失		
減損損失	224	1,526
訴訟和解金	100	—
その他	76	141
特別損失合計	401	1,667
税金等調整前四半期純利益	11,966	35,595
法人税、住民税及び事業税	1,912	7,643
法人税等調整額	2,862	4,821
法人税等合計	4,775	12,464
四半期純利益	7,191	23,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,153	22,927

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,191	23,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,932	△18,984
繰延ヘッジ損益	14	△36
土地再評価差額金	78	886
為替換算調整勘定	△4,206	778
退職給付に係る調整額	△24	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△281	504
その他の包括利益合計	6,513	△16,860
四半期包括利益	13,704	6,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,799	6,062
非支配株主に係る四半期包括利益	△95	207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,966	35,595
減価償却費	8,156	9,430
減損損失	224	1,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	520
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,380	△7,520
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,819	118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△246	△721
受取利息及び受取配当金	△4,064	△4,548
支払利息	2,480	2,209
持分法による投資損益 (△は益)	△1,310	△2,800
固定資産除売却損益 (△は益)	△170	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,983	△377
売上債権の増減額 (△は増加)	69,264	38,211
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,030	617
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△16,208	△16,095
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△4,025	△5,219
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,926	△4,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,528	△59,772
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△4,897	39,431
その他	△20,105	△19,465
小計	28,758	6,466
利息及び配当金の受取額	4,257	5,089
利息の支払額	△2,601	△2,212
法人税等の支払額	△21,758	△3,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,655	5,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	17,063	2,454
有形固定資産の取得による支出	△11,492	△17,714
有形固定資産の売却による収入	544	316
無形固定資産の取得による支出	△281	△368
投資有価証券の取得による支出	△534	△571
投資有価証券の売却等による収入	6,525	631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,078
貸付けによる支出	△13	△251
貸付金の回収による収入	64	1,305
その他	△2,660	△2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,216	△17,333

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,260	△18,428
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△24,000	12,300
長期借入れによる収入	5,092	11,374
長期借入金の返済による支出	△6,979	△10,800
社債の償還による支出	△30,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△616	△630
配当金の支払額	△2,595	△2,595
その他	△17	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,376	△8,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,119	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,624	△20,636
現金及び現金同等物の期首残高	240,122	242,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,498	221,920

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	143,438	360,771	16,140	93,289	135,147	748,787	—	748,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,480	549	64,743	10	67,783	△67,783	—
計	143,438	363,252	16,689	158,032	135,158	816,571	△67,783	748,787
セグメント 利益又は損失(△)	10,095	△16,727	999	5,737	3,034	3,139	179	3,319

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額179百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	145,131	370,989	12,986	91,570	162,969	783,647	—	783,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	543	565	77,362	11	78,483	△78,483	—
計	145,131	371,533	13,552	168,933	162,980	862,130	△78,483	783,647
セグメント利益	10,761	9,900	236	8,232	2,836	31,968	137	32,105

(注) 1. セグメント利益の調整額137百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、賃貸用資産に係る減損損失1,526百万円を特別損失に計上している。なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、オーストラリアで建設事業及び開発事業を展開する企業の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん2,748百万円が発生している。のれんは、当第2四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

4. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	155,310	143,241
受取手形・完成工事未収入金等	417,929	382,258
販売用不動産	17,747	17,180
未成工事支出金	48,377	65,109
開発事業等支出金	26,373	30,588
その他	147,818	146,357
貸倒引当金	△ 26	△ 26
流動資産合計	813,531	784,709
固定資産		
有形固定資産		
土地	143,500	142,819
その他(純額)	77,378	75,474
有形固定資産計	220,879	218,293
無形固定資産	3,347	3,313
投資その他の資産		
投資有価証券	352,617	325,048
その他	31,870	31,485
貸倒引当金	△ 8,356	△ 8,339
投資その他の資産計	376,131	348,194
固定資産合計	600,358	569,800
資産合計	1,413,889	1,354,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	403,683	356,636
短期借入金	73,156	38,770
コマースナル・ペーパー	53,700	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未成工事受入金	89,362	120,735
完成工事補償引当金	5,198	5,398
工事損失引当金	57,950	50,550
その他	123,471	122,544
流動負債合計	816,523	780,635
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	99,109	103,439
退職給付引当金	47,854	47,189
関係会社事業損失引当金	713	741
その他	81,800	73,341
固定負債合計	299,476	284,712
負債合計	1,116,000	1,065,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	52,479	59,899
自己株式	△ 5,890	△ 5,914
株主資本合計	173,415	180,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,465	86,698
繰延ヘッジ損益	△ 277	△ 318
土地再評価差額金	19,285	21,971
評価・換算差額等合計	124,474	108,351
純資産合計	297,889	289,162
負債純資産合計	1,413,889	1,354,510

四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	506,690	516,664
開発事業等売上高	16,689	13,552
売上高合計	523,380	530,216
売上原価		
完成工事原価	490,452	473,424
開発事業等売上原価	14,630	12,326
売上原価合計	505,082	485,750
売上総利益		
完成工事総利益	16,237	43,239
開発事業等総利益	2,059	1,225
売上総利益合計	18,297	44,465
販売費及び一般管理費	23,929	23,567
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,632	20,898
営業外収益	12,784	4,605
営業外費用	3,298	4,114
経常利益	3,853	21,390
特別利益	5,156	380
特別損失	470	1,644
税引前四半期純利益	8,539	20,126
法人税等	1,053	8,308
四半期純利益	7,486	11,817

(参考) 1株当たり四半期純利益

7円20銭

11円36銭

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第2四半期累計

【連結】

(単位:億円)

	前第2四半期実績	当第2四半期実績	増減額	増減率(%)	当第2四半期予想(期首)※
売上高	7,487	7,836	348	4.7	8,500
建設事業	6,800	7,136	335	4.9	7,800
開発事業等	687	700	12	1.9	700
売上総利益	421 5.6%	731 9.3%	309	73.5	585 6.9%
建設事業	310 4.6%	619 8.7%	308	99.4	490 6.3%
開発事業等	110 16.1%	111 15.9%	0	0.9	95 13.6%
販管費	388	410	22	5.7	415
営業利益	33 0.4%	321 4.1%	287	867.2	170 2.0%
営業外損益	38	46	8		10
(金融収支)	(15)	(23)	(7)		(2)
経常利益	71 1.0%	367 4.7%	296	414.6	180 2.1%
特別損益	48	△11	△59		△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	71 1.0%	229 2.9%	157	220.5	90 1.1%
建設事業受注高	6,136	8,524	2,388	38.9	6,500
国内	5,183	6,311	1,128	21.8	4,700
海外	952	2,212	1,259	132.2	1,800
	前期末実績	当第2四半期末実績	増減額	増減率(%)	
有利子負債残高	3,850	3,803	△47	△1.2	

【個別】

(単位:億円)

	前第2四半期実績	当第2四半期実績	増減額	増減率(%)	当第2四半期予想(期首)※
売上高	5,233	5,302	68	1.3	5,650
建設事業	5,066	5,166	99	2.0	5,500
(土木)	(1,434)	(1,451)	(16)	(1.2)	(1,700)
(建築)	(3,632)	(3,715)	(82)	(2.3)	(3,800)
開発事業等	166	135	△31	△18.8	150
売上総利益	182 3.5%	444 8.4%	261	143.0	350 6.2%
建設事業	162 3.2%	432 8.4%	270	166.3	340 6.2%
(土木)	(175) (12.3%)	(182) (12.6%)	(6)	(3.9)	(165) (9.7%)
(建築)	(△13) (△0.4%)	(249) (6.7%)	(263)	(-)	(175) (4.6%)
開発事業等	20 12.3%	12 9.0%	△8	△40.5	10 6.7%
販管費	239	235	△3	△1.5	240
営業利益	△56 △1.1%	208 3.9%	265	-	110 1.9%
営業外損益	94	4	△89		0
(金融収支)	(89)	(14)	(△74)		(8)
経常利益	38 0.7%	213 4.0%	175	455.0	110 1.9%
特別損益	46	△12	△59		△5
四半期純利益	74 1.4%	118 2.2%	43	57.9	60 1.1%
受注高	4,935	5,969	1,033	20.9	4,400
建設事業	4,571	5,671	1,100	24.1	4,250
(土木)	(1,880)	(1,084)	(△795)	(△42.3)	(1,150)
(建築)	(2,690)	(4,586)	(1,896)	(70.5)	(3,100)
開発事業等	364	297	△66	△18.3	150
	前期末実績	当第2四半期末実績	増減額	増減率(%)	
有利子負債残高	3,059	2,882	△177	△5.8	

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成27年5月12日に公表した数値を記載しております。

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	16,936		17,000		63	0.4	17,500	
建設事業	14,801		15,500		698	4.7	15,900	
開発事業等	2,135		1,500		△635	△29.8	1,600	
売上総利益	967	5.7%	1,430	8.4%	462	47.9	1,270	7.3%
建設事業	475	3.2%	1,190	7.7%	714	150.4	1,050	6.6%
開発事業等	491	23.0%	240	16.0%	△251	△51.2	220	13.8%
販管費	840		860		19	2.3	870	
営業利益	126	0.7%	570	3.4%	443	350.0	400	2.3%
営業外損益	86		50		△36		30	
(金融収支)	(25)		(24)		(△0)		(2)	
経常利益	213	1.3%	620	3.6%	406	190.2	430	2.5%
特別損益	184		10		△174		△5	
親会社株主に帰属する当期純利益	151	0.9%	400	2.4%	248	164.2	250	1.4%
建設事業受注高	14,748		16,000		1,251	8.5	14,000	
国内	11,930		11,800		△130	△1.1	10,500	
海外	2,818		4,200		1,381	49.0	3,500	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	3,850		3,800		△50	△1.3	3,800	

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	11,410		11,400		△10	△0.1	11,300	
建設事業	10,572		11,100		527	5.0	11,000	
(土木)	(2,764)		(3,100)		(335)	(12.1)	(3,100)	
(建築)	(7,808)		(8,000)		(191)	(2.5)	(7,900)	
開発事業等	837		300		△537	△64.2	300	
売上総利益	313	2.7%	840	7.4%	526	167.7	720	6.4%
建設事業	81	0.8%	820	7.4%	738	902.3	700	6.4%
(土木)	(△1)	(△0.1%)	(320)	(10.3%)	(321)	(-)	(300)	(9.7%)
(建築)	(83)	(1.1%)	(500)	(6.3%)	(416)	(499.6)	(400)	(5.1%)
開発事業等	231	27.7%	20	6.7%	△211	△91.4	20	6.7%
販管費	494		490		△4	△0.9	490	
営業利益	△180	△1.6%	350	3.1%	530	-	230	2.0%
営業外損益	197		0		△197		△10	
(金融収支)	(183)		(17)		(△166)		(8)	
経常利益	16	0.1%	350	3.1%	333	-	220	1.9%
特別損益	187		△20		△207		△10	
当期純利益	80	0.7%	200	1.8%	119	148.8	120	1.1%
受注高	11,938		11,400		△538	△4.5	10,100	
建設事業	10,824		11,000		175	1.6	9,800	
(土木)	(3,399)		(2,500)		(△899)	(△26.5)	(2,600)	
(建築)	(7,425)		(8,500)		(1,074)	(14.5)	(7,200)	
開発事業等	1,113		400		△713	△64.1	300	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	3,059		2,700		△359	△11.8	2,700	

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成27年5月12日に公表した数値を記載しております。

② 個別受注高予想内訳

【通期】

(単位:億円)

	前期実績	当期予想(今回)	増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※
土木	3,399 (28.5%)	2,500 (21.9%)	△899	△26.5	2,600 (25.7%)
国内	3,395 (28.5%)	2,500 (21.9%)	△895	△26.4	2,500 (24.7%)
海外	3 (0.0%)	0 (0.0%)	△3	-	100 (1.0%)
建築	7,425 (62.2%)	8,500 (74.6%)	1,074	14.5	7,200 (71.3%)
国内	7,425 (62.2%)	8,500 (74.6%)	1,074	14.5	7,200 (71.3%)
海外	0 (0.0%)	0 (0.0%)	△0	-	0 (0.0%)
建設事業計	10,824 (90.7%)	11,000 (96.5%)	175	1.6	9,800 (97.0%)
国内	10,821 (90.7%)	11,000 (96.5%)	178	1.7	9,700 (96.0%)
海外	3 (0.0%)	0 (0.0%)	△3	-	100 (1.0%)
開発事業等	1,113 (9.3%)	400 (3.5%)	△713	△64.1	300 (3.0%)
合計	11,938 (100.0%)	11,400 (100.0%)	△538	△4.5	10,100 (100.0%)

(注) ※を付した予想値(期首)については、平成27年5月12日に公表した数値を記載しております。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
建	国内官公庁	121,206 (24.6 %)	67,032 (11.2 %)	△ 54,174	△ 44.7 %	210,123 (17.6 %)
	国内民間	65,658 (13.3)	44,470 (7.5)	△ 21,188	△ 32.3	129,455 (10.9)
	国内計	186,865 (37.9)	111,502 (18.7)	△ 75,362	△ 40.3	339,579 (28.5)
	海外	1,179 (0.2)	△ 3,021 (△ 0.5)	△ 4,200	-	329 (0.0)
	計	188,044 (38.1)	108,480 (18.2)	△ 79,563	△ 42.3	339,908 (28.5)
設	国内官公庁	22,755 (4.6)	53,192 (8.9)	30,437	133.8	98,968 (8.3)
	国内民間	246,306 (49.9)	405,491 (67.9)	159,185	64.6	643,567 (53.9)
	国内計	269,061 (54.5)	458,684 (76.8)	189,622	70.5	742,536 (62.2)
	海外	2 (0.0)	0 (0.0)	△ 1	△ 76.7	2 (0.0)
	計	269,063 (54.5)	458,684 (76.8)	189,620	70.5	742,538 (62.2)
業	国内官公庁	143,961 (29.2)	120,224 (20.1)	△ 23,736	△ 16.5	309,092 (25.9)
	国内民間	311,965 (63.2)	449,961 (75.4)	137,996	44.2	773,023 (64.8)
	国内計	455,926 (92.4)	570,186 (95.5)	114,259	25.1	1,082,115 (90.7)
	海外	1,181 (0.2)	△ 3,020 (△ 0.5)	△ 4,202	-	331 (0.0)
	計	457,108 (92.6)	567,165 (95.0)	110,056	24.1	1,082,446 (90.7)
開発事業等		36,459 (7.4)	29,770 (5.0)	△ 6,688	△ 18.3	111,367 (9.3)
合計		493,567 (100)	596,936 (100)	103,368	20.9	1,193,813 (100)

当第2四半期累計期間の主な受注工事

(株)ジャパンディスプレイ

白山工場新築工事

リゾートトラスト(株)

芦屋ベイコート倶楽部新築工事

積水ハウス(株)

(仮称)栄一丁目御園座共同ビル計画 新築工事

西日本高速道路(株)

新名神高速道路 高槻インターチェンジ中工事

東日本旅客鉄道(株)

東京駅丸の内広場整備他工事

<参考>当社以外の主な受注工事

※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの受注工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

シンガポール保健省

国立伝染病センター新築工事(シンガポール)※1

SVOパシフィック社

カアナパリ・オーシャン・リゾート第3期計画(米国)※2

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
建	国内官公庁	74,703 (14.3 %)	79,101 (14.9 %)	4,398	5.9 %	164,669 (14.4 %)
	国内民間	59,394 (11.3)	61,922 (11.7)	2,527	4.3	126,849 (11.1)
	国内計	134,097 (25.6)	141,024 (26.6)	6,926	5.2	291,518 (25.5)
	海外	9,340 (1.8)	4,107 (0.8)	△ 5,233	△ 56.0	△ 15,087 (△ 1.3)
	計	143,438 (27.4)	145,131 (27.4)	1,692	1.2	276,430 (24.2)
設	国内官公庁	43,602 (8.3)	56,181 (10.6)	12,579	28.8	99,619 (8.8)
	国内民間	319,647 (61.1)	315,350 (59.4)	△ 4,296	△ 1.3	681,219 (59.7)
	国内計	363,249 (69.4)	371,532 (70.0)	8,282	2.3	780,839 (68.5)
	海外	2 (0.0)	0 (0.0)	△ 1	△ 76.7	2 (0.0)
	計	363,252 (69.4)	371,533 (70.0)	8,281	2.3	780,841 (68.5)
業	国内官公庁	118,305 (22.6)	135,283 (25.5)	16,977	14.4	264,289 (23.2)
	国内民間	379,042 (72.4)	377,272 (71.1)	△ 1,769	△ 0.5	808,068 (70.8)
	国内計	497,347 (95.0)	512,556 (96.6)	15,208	3.1	1,072,357 (94.0)
	海外	9,342 (1.8)	4,107 (0.8)	△ 5,234	△ 56.0	△ 15,085 (△ 1.3)
	計	506,690 (96.8)	516,664 (97.4)	9,974	2.0	1,057,271 (92.7)
開発事業等		16,689 (3.2)	13,552 (2.6)	△ 3,137	△ 18.8	83,742 (7.3)
合計		523,380 (100)	530,216 (100)	6,836	1.3	1,141,014 (100)

当第2四半期累計期間の主な完成工事

二子玉川東第二地区市街地再開発組合

二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る
施設建築物新築工事(Ⅱ-a街区)

(株)イズミ

ゆめタウン廿日市新築工事

中日本高速道路(株)

第二東名高速道路 牧平工事

大曲通町地区市街地再開発組合

大曲通町地区第一種市街地再開発事業 施設建築物建設工事

国立大学法人東京大学

東京大学宇宙線研究所 大型低温重力波望遠鏡施設工事

<参考> 当社以外の主な完成工事

※はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

ダウタウン・キャピタル社

801 サウス・ストリートA棟新築工事(米国)※

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 会計期間 (平成26年 9月30日)	当第2四半期 会計期間 (平成27年 9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (平成27年 3月31日)	
建設事業	土木	国内官公庁	337,822 (23.8 %)	324,703 (20.7 %)	△ 13,118	△ 3.9 %	336,773 (22.5 %)
		国内民間	144,769 (10.2)	123,659 (7.9)	△ 21,109	△ 14.6	141,111 (9.4)
		国内計	482,591 (34.0)	448,362 (28.6)	△ 34,228	△ 7.1	477,884 (31.9)
		海外	41,265 (2.9)	57,714 (3.7)	16,449	39.9	64,843 (4.3)
		計	523,856 (36.9)	506,077 (32.3)	△ 17,779	△ 3.4	542,727 (36.2)
	建築	国内官公庁	172,648 (12.2)	189,855 (12.1)	17,206	10.0	192,844 (12.8)
		国内民間	684,505 (48.3)	810,335 (51.7)	125,829	18.4	720,194 (48.0)
		国内計	857,153 (60.5)	1,000,190 (63.8)	143,036	16.7	913,039 (60.8)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	857,153 (60.5)	1,000,190 (63.8)	143,036	16.7	913,039 (60.8)
業	計	国内官公庁	510,470 (36.0)	514,558 (32.8)	4,088	0.8	529,617 (35.3)
		国内民間	829,274 (58.5)	933,994 (59.6)	104,720	12.6	861,306 (57.4)
		国内計	1,339,745 (94.5)	1,448,553 (92.4)	108,808	8.1	1,390,923 (92.7)
		海外	41,265 (2.9)	57,714 (3.7)	16,449	39.9	64,843 (4.3)
		計	1,381,010 (97.4)	1,506,268 (96.1)	125,257	9.1	1,455,767 (97.0)
開発事業等		37,035 (2.6)	61,108 (3.9)	24,073	65.0	44,890 (3.0)	
合計		1,418,045 (100)	1,567,376 (100)	149,331	10.5	1,500,657 (100)	

当第2四半期会計期間の主な繰越工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団	東西高速道路東工区建設工事(アルジェリア)
三井不動産(株)	(仮称)新日比谷プロジェクト新築工事
日本橋二丁目地区市街地再開発組合	日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C・D街区)新築工事
(株)西武プロパティーズ	(仮称)紀尾井町計画オフィス・ホテル棟新築工事
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)東名北工事
勝どき五丁目地区市街地再開発組合	勝どき五丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事

<参考>当社以外の主な繰越工事

※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事

※2はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの繰越工事

メディアコープ社

メディア・コンプレックス新築工事(シンガポール)※1

ジェネラル・グロウス・プロパティーズ社 他

アラモアナセンター・エヴァウイング拡張工事(米国)※2

- 21 -